

河内長野市上下水道ビジョン中間見直し

ビジョン策定の要旨と中間見直しについて

■河内長野市上下水道ビジョン（平成 31 年 3 月策定）

市民生活や経済活動を支えてきた上下水道の恩恵をこれからも享受できるよう、上下水道の将来像を設定した上で、10 年間〔2019 年度(令和元年度)から 2028 年度(令和 10 年度)まで〕における目指すべき方向性や実現方を提示しています。

■ビジョンの中間見直しについて

- 毎年度実施している計画の進捗管理に基づいて、ビジョンに示した取組の進捗状況や目標値の達成状況を整理
- 近年の実績値を加味して、水需要予測や財政計画の将来見通しを再検討
- 必要に応じて、施策や目標値の見直しを検討

※本中間見直しは、ビジョンを全面的に改定するものではなく、目標年度も 2028 年度（令和 10 年度）のままとしています。



フォローアップ

計画の策定（Plan）⇒ 事業の推進（Do）⇒ 達成状況の確認（Check）⇒ 改善策の検討（Action）を繰り返す PDCA サイクルに基づき、計画の進捗管理を行い、計画を適宜見直し、より良い施策の推進に努めています。

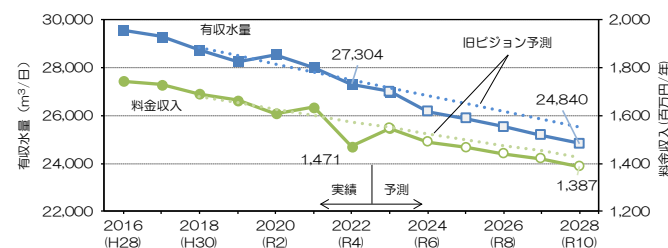
- 毎年度、将来像を着実に実現するため、その指標等を示し、計画の進捗管理を実施
- 本市の附属機関である「河内長野市上下水道事業経営懇談会」を毎年度開催し、達成状況の確認（Check）を継続的に実施
- 本市を取り巻く社会環境の変化に対応していくため、中間年度（5 年毎）において見直し→今回の見直しが該当



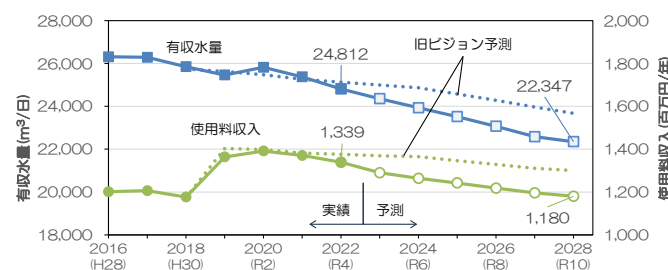
経営環境の見直し

■現状と見直し

- 上下水道の財政は、それぞれ地方公営企業法の適用を受け、上下水道利用者のみならずから集められた、水道料金・下水道使用料を財源として経営を行っています。
- 人口減少や節水機器の普及、ライフスタイルの変化により水の使用量が 2028 年度（令和 10 年度）には 2022 年度（令和 4 年度）から約 9% 減少すると予測され、水道料金・下水道使用料収入の減収につながるとともに、物価高騰の影響によって動力費等が増加しており、経営環境が厳しくなることが想定されます。



将来の有収水量と料金収入の推移（見直し）

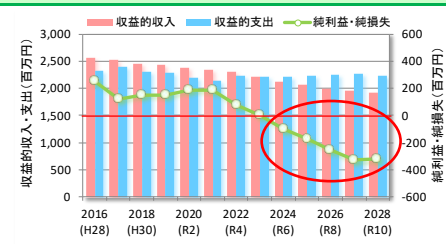


将来の有収水量と使用料収入の推移（見直し）
※下水道 3 事業合計

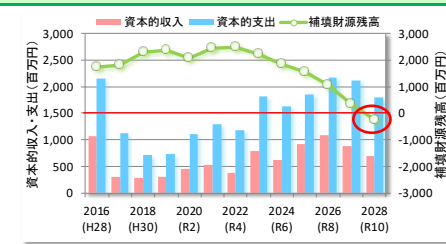
■上水道

- 上水道の使用量の減少により、料金収入は 2028 年度（令和 10 年度）には 2021 年度（令和 3 年度）比でおよそ 15% 減少する見通しです。
- 料金収入の減少に加え老朽化施設や設備の更新等に係る減価償却費の増加に伴い、2024 年度（令和 6 年度）には赤字となる見通しで、全てを料金改定で補うとすると 2025 年度（令和 7 年度）には約 23% の料金改定が必要となる見込みです。
- 浄水施設の統廃合や施設・設備の長寿命化やダウンサイジングなどにより、長期的な経費の削減に努め、安全な水の供給を継続して行い、あわせて大規模災害に備え計画的に耐震化を実施し強靱な水道を目指します。
- また、大阪広域水道企業団等との広域的な連携や民間との連携により経営の効率化をすすめるとともに、国交付金等による財源の確保を検討していきます。

料金据置ケース

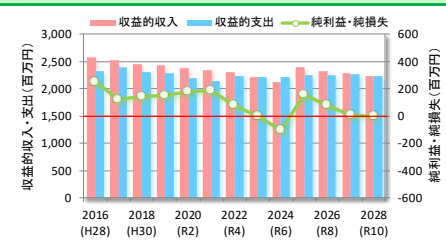


収益的収支の見通し

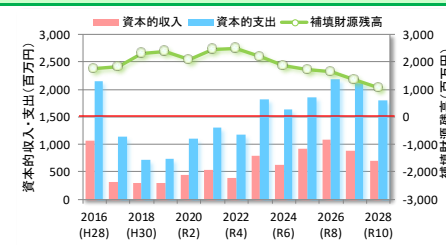


資本的収支の見通し

料金改定ケース



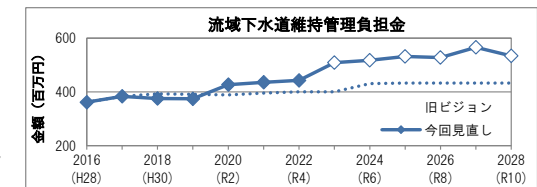
収益的収支の見通し



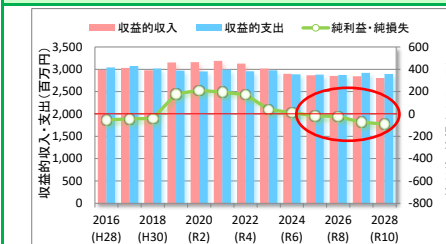
資本的収支の見通し

■下水道

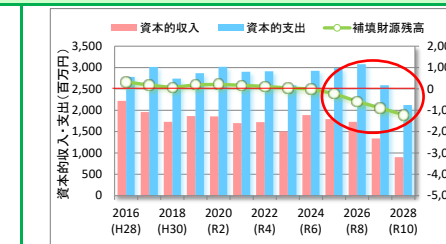
- 上水道の使用量の減少にあわせ、使用料収入は徐々に減少し、2028 年度（令和 10 年度）には 2021 年度（令和 3 年度）比でおよそ 14% 減少する見通しです。
- また、流域下水道維持管理負担金の増加により、収益的収支は 2025 年度（令和 7 年度）には赤字となる見通しです。
- さらに、過去の下水道整備に要した建設費を企業債（借入金）でまかなっており、返済に充てる資金や、老朽化のすすむ施設の更新に係る建設費の資金確保も必要となることから、全てを使用料改定で補うとすると 2025 年度（令和 7 年度）には約 27% の使用料改定が必要となる見込みです。
- これからも施設の長寿命化や不明水の対策により安全・安心な下水道を目指すため、維持管理を包括的に民間委託し、効率的な維持管理に努めるとともに、使用料収入の確保のため水洗化率の向上を図ります。



使用料据置ケース

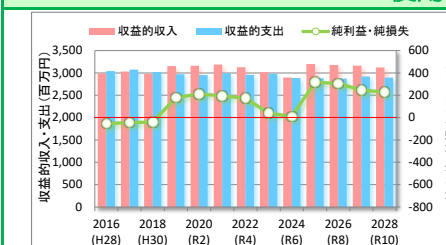


収益的収支の見通し

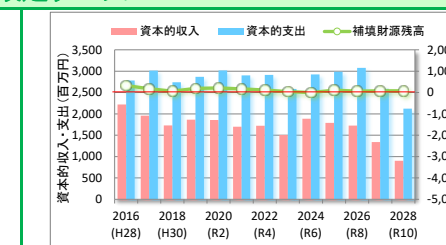


資本的収支の見通し

使用料改定ケース



収益的収支の見通し



資本的収支の見通し

※下水道 3 事業合計

将来像・目標と目標を実現するための施策

上水道

下水道

「河内長野市を支え続ける安心水道」

将来像

目標

具体的な取組み

安全で安心できる水道

(安全)

安全でおいしい水の供給

水質管理体制の強化

- ・水質管理体制の確立と強化
- ・給水末端における水質保全
- ・水質基準改正への対応
- ・小規模貯水槽の適正な維持管理の啓発を拡充
- ・水安全計画の充実

水道水源の保全

- ・森林保護施策の継続

水道水源の安定化

- ・企業団第2分岐の導入と浄水施設の統廃合
- ※基幹施設や管路の更新・耐震化、ダウンサイジングにも関連する取組である。

強靱でしなやかな水道

(強靱)

災害対策の強化

危機管理対策

- ・災害用備蓄品の確保と適切な管理
- ・事業継続計画（BCP）の充実
- ・他事業体や住民との災害時の対応訓練の実施

基幹水道施設の耐震化

- ・浄配水施設などの基幹施設の耐震化

管路の耐震化

- ・重要給水施設管路の耐震化
- ・管路更新・耐震化を計画的に実施

老朽化施設の更新

- ・機械設備および電気設備の更新
- ・設備台帳の整備（システム化）
- ・設備修繕計画の見直し

健全で効率的な事業を持続できる水道

(持続)

事業経営の健全化

経営健全化

- ・ダウンサイジングの検討
- ・目標耐用年数の長期化
- ・経営戦略の策定・適宜見直し
- ・アセットマネジメントの実践
- ・水道料金体系の見直し

組織運営の充実

- ・広域化の検討（大阪広域水道企業団との統合による広域化）
- ・業務に精通した職員の育成・技術継承
- ・他都市等との人事交流の検討

お客さまサービスの向上

お客さまサービスの充実

- ・アウトソーシングの継続と拡充（包括的民間委託の充実）
- ・お客さまサービスの継続（漏水調査・給水管修繕等）
- ・広報活動の充実

環境対策

循環型社会への貢献

- ・再生可能エネルギーの利用
- ・設備の更新による省エネルギー化

「河内長野市を支え続ける安心下水道」

将来像

目標

具体的な取組み

快適な生活環境を提供する下水道

(快適な生活環境)

汚水処理整備率の向上

汚水管路施設の整備

- ・下水道未普及地域での整備を促進

浄化槽の整備

- ・公共浄化槽の整備を促進

安全で安心な下水道

(安全・安心)

施設の長寿命化

施設の改築更新

- ・老朽化管路（汚水・雨水）の改築更新を計画的に実施
- ・機械設備および電気設備の改築更新を計画的に実施

管路施設の耐震化

- ・管路改築更新（汚水・雨水）に併せた耐震化

災害対策の強化

浸水対策

- ・内水ハザードマップの作成と活用
- ・既設施設を活用した雨水管路の整備

危機管理対策

- ・事業継続計画（BCP）の充実
- ・災害時における復旧支援協力に関する協定締結
- ・他事業体や住民との災害時の対応訓練の実施

健全で効率的な事業を持続できる下水道

(安定・経営基盤の強化)

事業経営の健全化

経営健全化

- ・未水洗家屋の解消
- ・経営戦略の策定・適宜見直し
- ・アセットマネジメントの実践
- ・下水道使用料体系の見直し

- ・不明水対策による不明水量の低減

組織運営の充実

- ・業務に精通した職員の育成・技術継承
- ・他都市等との人事交流の検討
- ・広域化の検討（維持管理業務の共同発注化）

お客さまサービスの向上

お客さまサービスの向上

- ・アウトソーシングの継続と拡充（包括的民間委託の充実）

- ・水洗便所改造工事資金援助制度の継続
- ・排水設備雨水誤接続に係る支援制度の検討
- ・広報活動の充実

環境対策

循環型社会への貢献

- ・再生可能エネルギーの利用
- ・設備の更新による省エネルギー化

※現行ビジョンから新たな施策の追加や事業等の見直しはありません。

目標値の達成状況と今後の見込み（上水道）

将来像	指 標 (進捗状況報告事項)	策定時	実績値	目標値		R4達成状況 (R5目標値との比較)	今後の見込み	備考（未達の理由／目標値の見直し）
		2017 (H29)	2022 (R4)	2023 (R5)	2028 (R10)			
安全	水質基準不適合率（％）	0	0	0	0	達成	達成の見込み	
	鉛製給水管率（％）	15.6	8.4	11.7	7.8	達成	達成の見込み	
強靱	配水施設の耐震化率（％）	17.0	17.0 (36.5)	17.0	25.0 (47.0)	達成	実績値及び目標値の見直し	水道統計の算出基準との整合を図るため、ポンプ施設を含めた耐震化率に目標値を変更
	重要給水施設配水管路の耐震管率（％）	27.9	32.0 (43.4)	50.0	62.0 (50.0)	未達	実績値及び目標値の見直し	下記理由により整備延長が低下したため ①下水道移設及び関連工事を優先（年平均3kmのうち60％程度） ②漏水が多い管路の老朽化対策工事を並行して進めているほか、電気機械設備更新工事にも財源を投入
	重要給水施設配水管路の耐震適合率（％）	49.1	53.0 (63.2)	72.0	84.0 (70.0)	未達	実績値及び目標値の見直し	③老朽化している重要給水管路は口径が比較的大（φ300以上） 重要給水施設の移転や既設耐震管の活用を考慮した配水ルートの見直しに伴い実績値を修正、令和5～10年度管路工事計画を考慮して目標値を変更
	管路の耐震化率（％）	25.0	27.7	29.0	32.0	ほぼ達成	達成の見込み	
	管路の耐震適合率（％）	48.7	51.8	53.0	55.0	ほぼ達成	達成の見込み	
	管路の更新延長（m）	－	12,806	20,000	31,880	未達	達成に向けた取組の推進	老朽化している重要給水管路は口径が比較的大きく（φ300以上）整備延長が低下したため 令和10年度は令和5～10年度管路工事計画から達成の見込み
	管路の事故件数（件/年）（給水管を除く）	4	5	4	4	ほぼ達成	経過観察の上検討	平成30年度に6件、令和4年度に5件発生（5年平均4.0件/年）
	法定耐用年数超過設備率（％）	63.9	71.5	74.0	77.0 (82.0)	達成	目標値の見直し	施設整備計画の見直しや三日市浄水場廃止に伴う設備数の減少を考慮して目標値を変更
	市基準年数超過設備率（％）	43.0	55.8	56.0	62.0 (65.0)	達成	目標値の見直し	
	設備に起因する事故件数（件/年）	0	1	0	0	ほぼ達成	経過観察の上検討	令和元年度と令和4年度に各1件発生（5年平均0.4件/年）
持続	有収率（％）	92.8	93.2	92.4	92.4	達成	達成の見込み	
	施設利用率（％）	58.4	54.2	54.3	53.2 (50.4)	ほぼ達成	目標値の見直し	水需要予測の見直しに伴い目標値を変更
	経常収支比率（％）	105.1	103.4	96.0	100.0 (101.6)	達成	達成に向けた取組の推進	財政収支計画の見直しに伴い目標値を変更
	料金回収率（％）	97.5	86.6	85.5	100.0 (94.9)	達成	達成に向けた取組の推進	財政収支計画の見直しに伴い目標値を変更 令和4年度は原油や物価高騰に対する支援として、水道基本料金減免(4ヶ月)を実施
	供給単価（円/m ³ ）	161.6	147.6	156.2	197.1 (188.2)	達成	目標値の見直し	財政収支計画の見直しに伴い目標値を変更
	給水原価（円/m ³ ）	165.7	170.5	182.6	197.1 (188.2)	達成	目標値の見直し	財政収支計画の見直しに伴い目標値を変更
	研修時間（時間/人）	9	6	10	12	未達	達成に向けた取組の推進	
	技術職員率（％）	50.0	57.1	55.0	60.0	達成	達成の見込み	
	職員一人当たり配水量（m ³ /人）	549,000	509,453 (764,180)	633,000	630,000 (681,690)	達成	実績値及び目標値の見直し	水道損益勘定職員に基づく算定により実績値を修正、人員配置計画や水需要予測の見直しに伴い目標値を変更
	給水管の修繕件数（件/年）	206	176	200	200	達成	達成の見込み	
	配水量1m ³ 当たりの電力消費量(kWh/m ³)	0.400	0.356	0.380	0.350	達成	達成の見込み	

※（ ）内の数値は見直し後の値



目標値の達成状況と今後の見込み（下水道）

将来像	指標 (進捗状況報告事項)	策定時	実績値	目標値		R4達成状況 (R5目標値との比較)	今後の見込み	備考（未達の理由／目標値の見直し）
		2017 (H29)	2022 (R4)	2023 (R5)	2028 (R10)			
快適な 生活環境	污水处理整備率（％）	94.1	95.3	96.6	99.1 (97.4)	未達	目標値の見直し	整備済み区域の人口減少や、新規整備区域の水洗化率が現況より小さいことに加え、人件費・材料費の上昇、交付金の減少などに伴う整備単価高騰、さらに職員数の減少により、当初の計画どおり整備することが困難となり、整備概成年を令和9年度に延長したため 今後も、市街化調整区域が整備の中心となることから、污水整備率の伸びが緩やかになると想定し、目標値を変更
	個人設置型合併浄化槽を含めた水洗化率（％）	58.8	59.7	77.7	97 (65.6)	未達	目標値の見直し	浄化槽設置済みの人口減少に加え、公共浄化槽整備事業は、設置希望者のみ整備しており、設置希望者が予想していたよりも少なかったため また、令和2年度の生活処理排水計画の改訂において、個別処理を推進する区域が拡大されたため 生活排水処理計画の見直しにより拡大した区域の公共浄化槽の整備を考慮するため目標値を変更
安全・安心	管路改築更新延長（m）	9,165	15,242	18,543	28,543 (24,492)	未達	目標値の見直し	予定より施工単価が高かったこと、カメラ調査の結果、計画値より改築が必要な管渠延長が少なかったため 改築延長の修正に合わせて目標値を変更
	本管破損による道路陥没発生箇所数（箇所/年）	0	0	0	0	達成	達成の見込み	
	取付管破損による道路陥没発生箇所数（箇所/年）	2	0	2	2	達成	達成の見込み	
	滝畑浄化センターにおける処理水質未達成回数（回/年）	0	0	0	0	達成	達成の見込み	
	ポンプ施設の故障に起因する污水溢水回数（回/年）	0	0	0	0	達成	達成の見込み	
	管路の耐震化率（％）	24.1	29.0	30.9	37.6 (31.7)	ほぼ達成	目標値の見直し	改築延長の修正に合わせて目標値を変更
	浸水・道路冠水の発生件数（件/年）	0	1	0	0	ほぼ達成	達成に向けた取り組みの推進	
安定・経営基盤 の強化	水洗化率（％）	96.2	95.9	97.5	98.5 (96.5)	未達	目標値の見直し	計画的に公共下水道整備を行い下水道処理区域を拡大を行っているが、それ以上に整備済み区域の水洗化人口の減少が大きいため 新規整備の延伸に伴い目標値を変更
	経常収支比率（％）	98.6	105.4	106.0	109.5 (107.9)	ほぼ達成	達成に向けた取り組みの継続	財政収支計画の見直しに伴い目標値を変更
	経費回収率（％）	92.4	106.0	110.1	117.3 (113.4)	ほぼ達成	達成に向けた取り組みの継続	財政収支計画の見直しに伴い目標値を変更
	使用料単価（円/ｍ³）	125.7	147.8	150.0	168 (184)	達成	達成の見込み	財政収支計画の見直しに伴い目標値を変更
	污水处理原価（円/ｍ³）	136.1	139.4	136.2	143.2 (162.0)	ほぼ達成	達成に向けた取り組みの継続	財政収支計画の見直しに伴い目標値を変更
	管路調査対象延長（km）	76	113	97	156	達成	達成の見込み	
	排水設備雨水誤接続調査件数（件）	268	137	320	320 (304)	未達	目標値の見直し	管渠改築更新時に排水設備雨水誤接続調査を実施したところ、管渠改築更新延長が想定より短かったため 改築延長の修正に合わせて目標値を変更
	研修時間（時間/人）	7	9	9	12	達成	達成の見込み	
	技術職員率（％）	50.0	52.9	55.0	60.0	ほぼ達成	達成に向けた取り組みの継続	
	職員一人当たり処理区域人口（人）	4,900 (8,954)	5,563 (8,597)	5,300 (10,400)	5,600 (9,900)	ほぼ達成	実績値及び目標値の見直し	損益勘定職員に基づく算定により実績値を修正、人員配置計画に伴う目標値の変更
	援助制度等利用件数	91	72	90	0 (90)	未達	目標値の見直し	援助制度の利用希望者が想定より少なかったため 新規整備の延伸に伴い目標を変更
	有収水量当たりの電力消費量（kWh/ｍ³）	0.050	0.043	0.050	0.050	達成	達成の見込み	

※（ ）内の数値は見直し後の値

